

# 平成14年度実施事業 詳細評価シート

担当部課	保健福祉部福祉生活課	直通電話	72-3194	事業コード	305020101	課内	40	作成日	平成15年8月22日	
	担当者		村谷 栄治		担当課長		鎌田 英暢		担当部長	棚橋 文男

## 1 事業のアウトライン

1) 事業名	手話通訳者派遣事業	開始年度	H8	終了年度	未定								
				最近の事業内容見直し年度	平成12								
2) 総合開発計画での事業体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;">施策コード</th> <th style="width: 90%;">大項目 / 小項目 / 細項目</th> </tr> <tr> <td>3050401</td> <td>障害者(児)福祉の充実 / 社会参加の促進</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目	3050401	障害者(児)福祉の充実 / 社会参加の促進				
施策コード	大項目 / 小項目 / 細項目												
3050401	障害者(児)福祉の充実 / 社会参加の促進												
3) 個別計画での位置付け	石狩市総合福祉計画(障害者福祉計画 / 地域に根ざしたボランティア・コミュニティの創出 / 社会参加の促進)												

## 2 事業の内容

1) 事業の目的 何のために	聴力障がい者や言語障がい者の方が、家庭生活や社会生活を円滑に営むために
2) 目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	家庭生活や社会生活を営む上で会話に支障がある聴力障がい者や言語障がい者のコミュニケーションを確保し、円滑に社会参加出来るように
3) 事業の方法 どんな手段を講じるのか	<p>市内に居住する身体障害者手帳を持っている聴力及び言語障がい者の方が、手話通訳者の派遣を受けようとする時は、手話通訳者派遣申請書を派遣希望日の10日前までに提出する。派遣対象地域は、石狩支庁管内とし、派遣対象事項は次のとおりとする。</p> <p>1. 生命、健康、医療保健に関すること 2. 司法に関すること 3. 児童の教育、保育に関すること 4. 労働と雇用に関すること 5. 地域及び住宅に関すること 6. 人間関係に関すること 7. 文化と教養に関すること 8. 社会生活に関すること</p> <p>手話通訳者派遣に関する本人負担は、なし。</p>
4) 14年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	なし
5) 事業の背景・社会状況・他の類似事業など	石狩支庁管内以外への手話通訳者の派遣については、派遣希望先の各支庁から通訳者の派遣を受ける。手話を広く市民に広げ、市に登録する手話通訳者を養成するために、初級・中級・上級の各手話講習会及び指導者養成、通訳者養成の各講座を市が実施し、人材を育成している。
6) 事業の立案や実施などへの市民参	各種手話講座の講師を石狩市聴力障害者協会から派遣してもらい企画等の協力を得ている。
7) 評価中間公表への市民意見	なし

## 3 事業に投入した行政資源

項 目	H12	H13	H14	H15 予算	H14事業費の主な内訳	金額(千円)
1) 直接事業費(千円)	1,097	2,274	2,986	2,974	専任手話通訳者(H13年8月再配置)報酬他	2,512
2) その他の間接経費(千円)					登録通訳者の賃金	302
3) 従事正職員の人件費(千円)	1,644	1,658	1,647		派遣に係る旅費及び研修負担金	172
総事業費(1~3の合計;千円)	2,741	3,932	4,633		H14主な特定財源の内訳	金額(千円)
総事業費中の一般財源(千円)	2,741	3,932	4,633			
市民一人当たり一般財源使用額(円)	50	71	83			
事務に従事した正職員のべ人数	0.20人	0.20人	0.20人			

## 4 事業活動の結果

事業活動の結果を示す指標	H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	
手話通訳者派遣件数(件)	目標値	160	140	160	220	目標値は、前年度の派遣実績により設定
	実績値	135	153	211		
	達成率	84.4%	109.3%	131.9%		
通訳述べ時間(時間)	目標値	470	300	450	450	目標値は、前年度の通訳述べ時間の実績を設定
	実績値	298	445	437		
	達成率	63.4%	148.3%	97.1%		
	目標値					
	実績値					
	達成率					

## 5 事業の成果

事業名：手話通訳者派遣事業

事業の成果を示す指標		H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	確認方法
医療保健関係派遣 件数(件)	目標値	40	40	70	100	手話通訳者派遣件数を通訳内容別に纏めた。 目標値は、前年度の派遣実績数とする。 医療保健関係には、通院、検診、各種健康 相談、医療や健康に関する相談が含まれる。	派遣実績 報告書
	実績値	36	66	90	目標レベル		
	達成率	90.0%	165.0%	128.6%			
	最終目標	年度に					
社会生活関係等派遣 件数(件)	目標値	80	60	40	60	手話通訳者派遣件数を通訳内容別に纏めた。 目標値は、前年度の派遣実績数とする。 社会生活関係には、各種相談、諸契約、各種 免許の取得・更新、諸届、各説明会等が含ま れる。	派遣実績 報告書
	実績値	56	39	56	目標レベル		
	達成率	70.0%	65.0%	140.0%			
	最終目標	年度に					
文化教養関係派遣 件数(件)	目標値	20	30	30	50	手話通訳者派遣件数を通訳内容別に纏めた。 目標値は、前年度の派遣実績数とする。 文化教養関係には、講座、講演会、研修会等 が含まれる。	派遣実績 報告書
	実績値	26	19	45	目標レベル		
	達成率	130.0%	63.3%	150.0%			
	最終目標	年度に					

## 6 事業の観点別評価

1) 事業活動の状況	【課長評価】	極めて良好	概ね良好	一部問題あり	大きな問題あり
【評価ポイント】 活動結果や活動効率、 事業改善等の効果はど うだったか	年々、派遣要請は増加しており活動状況は良好。平成12年8月に専任手話通訳者(嘱託)を再配置し、登録手話通訳者とあわせて要請に込えている。				
2) 有効性・必要性	【課長評価】	有効かつ必要	有効性に疑問あり	必要性に疑問あり	ともに疑問あり
【評価ポイント】 その事業は事業目的の 達成に効果があるか、ま た、市民(対象者)に必 要とされているか	各年度の派遣実績では、その派遣目的毎ではばらつきはあるものの、年々増加している社会参加のデータ-から見て有効と判断。また、各種講演やイベントなどで主催者側の責任で手話通訳者を配置することは、社会通念となってきた状況で必要性も高いと判断する。				
3) 市関与の妥当性	【課長評価】	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
【評価ポイント】 その事業に市が関与す る必要があるか、市がど こまで関与するのが適 当か	手話通訳者の派遣は、民間事業でも可能ではあるが、個人派遣は1名で足りるが、講演などイベントへの派遣は複数必要となるなど人員確保は重要で、現行の需用と供給のバランスでは経営面で非常に厳しいこともあり、現在まで民間が進出する分野ではなく、当面は行政の事業として進める必要がある。				
4) 事業内容の妥当性	【課長評価】	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
【評価ポイント】 目指す成果を挙げるた めには今の事業内容が 適当か、受益と負担の 関係に不公平はないか	障害のある人もない人も同等に生活し、活動する社会を目指すノーマライゼーションを実現するために、社会参加の機会を拡大することは非常に重要で、現在の手話の普及状況から見ても、支援事業として妥当である。しかしながら、障がい者支援費制度など障がい者福祉施策全般に見られるように、一定の利用者負担導入は検討を要す事項である。				

## 7 平成14年度事業の総合評価

【評点の意味】 A: 極めて良好 B: 良好 C: 可も不可もない D: 問題がある E: 大きな問題がある	【課長評価】	<b>B</b>	【最終評価】	<b>B</b>	(前年度)
年々増加傾向の派遣要請や社会参加状況から見ても良 好と判断。聴覚障がい者や言語障がい者の社会参加促 進の上からも手話通訳者の派遣は今後も必要。			課長評価を了承する。		

## 8 今後の方向性・課題

担当課長 評価	今後、増加する多種多様な派遣要請に応えるための手話通訳者養成など体制づくりが急務。また、聴覚障がい者の中には、中途障がい者のように「手話」のわからない方もいるので、その方に有効な要約筆記者の派遣が今後必要となる。
最終評価	課長評価を了承する。

## 9 平成16年度の方向性

事業規模	* ; 担当課長 ; 最終評価	事業内容		
		現状維持	一部見直し	大幅見直し
拡大方向				
現状維持	*			
縮小方向				
統 合				
休・廃止				
上につ いての 説明	社会参加を支援するために、今後も派遣を続ける。			